

## 売春婦メディアは今後どうするつもり？

平和統一 NEWS No. 87 (2015/11 月号)

渡辺 久義

「売春婦メディア」**Presstitute** とは、**Prostitute** (売春婦) と **Press** (報道) をくっつけたもので、日本を含めた西側の主流メディアのことを指して、ごく普通に使われている。世界情勢の話になる限り、我々は、この腐りきった売春婦メディア報道を浴びせられて、日々過ごしていることを、まず認識しなければならない。

「売春婦メディアの働き」という短評で、ポール・クレイグ・ロバーツはこう言っている——「西側メディアは2つの手段しかもっていない。一つは**あからさまなウソ**である。この使い古された手段はもう役立たなくなっている——間抜けなアメリカ人以外には。ロシアの巡航ミサイルと空爆のピンポイントの精巧さは、ペンタゴンを震え上がらせた。しかし西側の売春婦メディアによれば、ロシアのミサイルは上空からイランに落ちてきて、決して **ISIS** の標的に当たらなかった。」

そもそも最初に、ロシアがシリアのテロ基地を空爆したとき、アメリカのメディアは早速、民間人に死者が出たと報じたが、その報道の時刻には、**まだ爆撃機は離陸していなかった**。これはちょうど、9・11 のとき、ビルディング7が、まだちゃんとキャスターの後ろに立っているのに、その崩壊を報じた **BBC** ニュースと同じである。こういうせつかくの面白いネタを、日本のメディアが利用できないのは、同じハーレムの娼婦だからである。このハーレムの掟の厳しさは、思わぬ深さにまで及んでいる。メディア関係者が一番よく知っているはずだ。報道の自由というものはほとんどない。

「売春婦メディアの用いるもう一つの手段は、**ある問題をその原因に関係なく論ずること**である。・・・彼らの話を聞いている限り、ヨーロッパへ逃げ込もうとする何百万の人々は、何百万のムスリムを、無差別に殺戮し、その住処を奪う、アメリカとヨーロッパの爆弾から逃げているのだということが、決してわからないだろう。わずかに残った保守系の雑誌、ネオコン・ナチスがまだ占領も廃絶もしていない雑誌ですら、避難民を、アメリカの中東政策と結びつける勇気を持っていない。」——これは **NHK** の避難民特集番組でも、典型的にそうだった。そもそも、なぜ、こういうことが起こったのかを問うことは、おそらく申し合わせてタブーになっていた。今、私の頭の上にかかっている歴然とした「ケムトレール」に触

れることも、メディアのみならず、全省庁が申し合わせてタブーになっている。

この P・C・ロバーツの分析にもう一つ付け加えるなら、これは「手段」でなく結果だが、日本を含めた西側メディアは、**ウソまたはタブーの上に立って世界情勢を報道しているうちに、説明ができなくなり、報道自体もやめてしまう**ことである。そのうちに、新聞とテレビしか見ない人は、あるとき突然、想像もしなかった世界に放り出されるはずである。すでにそうなりかけている。

例えば、先日のニューヨークの国連総会での、あの奇怪で傲慢なオバマ演説を、批判的に解説できなければメディアの価値はないが、それはワシントン・ハーレムの妾の分際で越権行為なのであろう。あの演説に現れているのは、アメリカだけが特別の権限を持ち、世界を支配することができ、そのためには国際法も自然法も破ることができる、我々に逆らう者を処罰してこそ世界平和がやってくる、というアメリカの「例外思想 (Exceptionalism)」を主張するものだった。

今これを堂々と、しかしあくまで礼節を守って批判できるのは、プーチン大統領だけである。プーチンの国連演説だけでなく、彼の折に触れての発言にきちんと耳を傾けていれば、彼が現在の救世主であることがわかる。これに対してワシントン (米国民ではない) は、間違いなく悪魔である。しかし我々は、この誰にでもわかる道理を口にするのは、従僕国または妾としてあるまじきことと考え、ワシントンによるプーチンの「悪魔化」に加勢している。

これに我慢できない人々は、当然、世界中にいくらでもいる。例えば、レスター大学のある女性教授は、ロシアがシリアに軍事介入したのを、英紙タイムズが「プーチンが西側に挑戦！」と見出しをつけたのに、あきれ返っている。西側がどれだけの罪を犯したのか知っているのか？ 西側の狙いは、政府がメディアと組んで、自分の罪を隠すためにプーチンを「悪魔化」し、それによって世界の圧倒的多数を、自分たち犯罪者の側に引き込んで、手をつなぎみんなで渡れば怖くない、犯罪にはならない、ということである。

アメリカがロシアに、勝手に攻撃するなど怒ったのは、テロリストがアメリカと西側の「資産 (assets)」だからである。今これを米政府が自らはっきり認めた。また前英首相トニー・ブレアが、自分の戦争犯罪の一部と、ISIS 跋扈の原因を作ったことを認めた。しかし、こんなことを今さら認められても、西側はそもそも正当な警察なのだから、メディアは説明に困って報道しないだろう。ただ報道しなければ楽でよいが、後でますます収拾がつかなくなる。